

強者の戦略

東大日本史のみかた 40 [解答編]

こんにちは。日本史の岡上です。さて、今回は第一次世界大戦期、朝鮮戦争期という2つの時期における機械工業の状況を問う問題でした。

「大戦景気」、「特需景気」とキーワードはすぐに浮かんだと思いますが、イメージで解答を作成するのではなく、やはり資料文をしっかりと検討した上で、堅実に解答を作成することが求められる問題でした。

それでは解説を始めていきましょう。

<第一次世界大戦期の機械工業>

設問

A (1)に示された第一次世界大戦期の機械工業の活況はなぜ生じたのか。3行以内で述べなさい。

問われているのは、(1)に示された第一次世界大戦期の機械工業の活況がなぜ生じたのか。条件として、機械類の需要や貿易の状況に留意することが求められています。

まずは、資料文(1)を確認していきましょう。

(1) このたびのヨーロッパの大戦は我が国の工業界にかつてない好影響をもたらし、各種の機械工業はにわかに活況を呈した。特に兵器、船舶、その他の機械類の製作業はその発展が最も顕著で、非常な好況になった。

(農商務省工務局『主要工業概覧』1922年による)

資料文の(1)には、

- ・ヨーロッパの大戦が日本の工業界に好影響をもたらした
- ・機械工業の中でも、兵器や船舶、その他の機械類の生産が最も顕著に発展した

とありますので、ヨーロッパの大戦、つまり第一次世界大戦による機械工業への影響を考えていけばいいわけです。

まず、第一次世界大戦の勃発により「大戦景気」が生じたことは皆さん大丈夫ですよ。その内容を確認しておきましょう。

大戦景気

①日本は英・仏・露などの連合国に軍需品を、ヨーロッパ列強が後退したアジア市場には綿織物などを、戦争景気のアメリカ市場には生糸などを輸出し、貿易は大幅な輸出超過となった。

②世界的な船舶不足のために、海運業・造船業は好

強者の戦略

況となり、日本は英・米につぐ世界3位の海運国となった（いわゆる船成金の出現もみられた）。

③鉄鋼業では八幡製鉄所の拡張や満鉄の鞍山製鉄所設立のほか、民間会社の設立もあいついだ。

④繊維業も活況を呈し、中国で工場経営（在華紡）をおこなう紡績業も拡大した。

⑤薬品・染料・肥料などの分野では、ドイツからの輸入が途絶えたため、化学工業が勃興した。

⑥電力業では大規模な水力発電事業が展開され、猪苗代・東京間長距離送電も成功し、電灯の農村部への普及や工業原動力の蒸気力から電力への転換がはかられた。

これらのうち、機械工業（＝兵器や船舶、その他の機械類の生産）の活況と関係するのは、①②となります。大戦景気により、兵器や船舶といった軍需品の生産が増大したことは、直接的に機械工業の活況につながります。また、綿織物や生糸の輸出が増大したことは、一見機械工業と関係がないようにみえますが、その生産が拡大したということは、工場設備の拡張がはかられたことが考えられます。当時、ヨーロッパからの輸入が減少していることを考えれば、紡績機械などを国内で生産することも多くなってきたのではないかと考えることもできます（問題文に「20世紀初頭の日本の機械工業は、…紡績機械をはじめ大型の機械は輸入されることが多かった。」とあるのは、元々輸入に依存していた紡績機械が大戦景気を通じて、国内生産化されていったことを想像させる表現ですね）。

つまり、第一次世界大戦勃発による世界市場の変化のなか、日本の機械工業は兵器や船舶といった軍需品などの輸出を伸張させました。また綿織物や生糸などの繊維産業における工場設備の拡張は、機械類の国内生産を増大させたのです。

以上をまとめて、解答を作成してみましょう。

【解答例】

A 第一次世界大戦勃発による世界市場の変化のなか、日本は兵器や船舶といった軍需品の輸出を伸張させ、また綿織物や生糸などの繊維産業における工場設備の拡張は機械類の国内生産を増大させた。（90字）

強者の戦略

＜朝鮮戦争期の機械工業＞

設問

B (2)はサンフランシスコ平和条約が発効した直後の状況を示す。この時期の機械工業の活況はどのような事情で生じたのか。3行以内で述べなさい。

問われているのは、サンフランシスコ平和条約が発効した直後の時期の機械工業の活況はどのような事情で生じたのか。条件として、機械類の需要や貿易の状況に留意することが求められています。資料文(2)も確認しておきます。

(2) 近来特に伸びの著しい機種は、電源開発に関連した機械類や小型自動車及びスクーター、蛍光灯などの新しい機種である。輸出額では船舶（大型タンカー）が40%近くを占めて機械輸出の主力をなし、繊維機械、ミシン、自転車、エンジン、カメラ、双眼鏡など比較的軽機械に類するものが好調である。

（通商産業省重工業局『機械器具工業の概況と施策』1953年による）

まず「この時期」については、サンフランシスコ平和条約が発効したのが1952年、資料文(2)の通商産業省重工業局『機械器具工業の概況と施策』は1953年に発行されていますので、1952～53年が対象になります。

この時期といえば、それまでドッジラインと呼ばれる経済安定政策によって深刻な不況におちいつていた日本経済が、1950年に勃発した朝鮮戦争で活気を取り戻した時期ですね。武器や弾薬の製造、自動車や機械の修理などアメリカ軍による膨大な特需の発生、また世界的な景気回復の中で対米輸出が増え、繊維や金属を中心に生産が拡大した、いわゆる特需景気の時期になります。

では、軍需を中心とした特需景気の内容をまとめればいいのかということ、そうではありません。資料文(2)を読むと、なんだか違和感を感じませんか。

資料文(2)

近来特に伸びが著しい機種

①電源開発に関連した機械類

②小型自動車、スクーター、蛍光灯など新しい機械

輸出が好調なもの

③船舶（大型タンカー）＝機械輸出の主力

④繊維機械、ミシン、自転車、カメラ、双眼鏡など比較的軽機械に類するもの

資料文(2)に挙げられている品目をみると、軍需品が見当たりません（兵器はありませんし、自動車もわざわざ「小型自動車」とあり、どうも軍需品ではありませんね）。

つまり、**1952～53年は特需景気の最中ではありませんが、アメリカ軍による特需によってのみ機械工業の活況が生じたのではない**ようです。

では、1952～53年の機械工業の活況はどのような事情で生じたのか。順番にみていきましょう。

①電源開発に関連した機械類

→電力業では、戦前の電力国家管理の体制が解体され、1951年に発電から配電までの一環経営を行う民有民営形態の地域別9電力体制に再編成が行われました。また電力不足を補うために1952年に電力開発株式会社が設立され、佐久間や奥只見で大規模な**水力発電所が建設**されました。

②小型自動車、スクーター、蛍光灯など新しい機械
④繊維機械、ミシン、自転車、カメラ、双眼鏡など比較的軽機械に類するもの

→この時期政府は積極的な産業政策を実施しています。1950年には輸出振興を目的とする日本輸出銀行

強者の戦略

や、産業資金の供給を行う日本開発銀行が設立され、また 1952 年には**企業合理化促進法が制定され、企業の設備投資に対して税制上の優遇措置**がとられました。このような政策と景気回復が相まって**内需の拡大が起こり、軽機械の生産が促された**と考えられます。

③船舶（大型タンカー）＝機械輸出の主力
→大型タンカーが運ぶもの、もちろん石油ですね。
第二次世界大戦後は**中東において大規模な油田の開発が進み、それにより石油取引が増大**したため、大型タンカーの需要の高まりがみられました。

以上をまとめて、解答を作成しましょう。

【解答例】

B 朝鮮戦争による特需景気のなか、企業の合理化が促進されて設備投資が起こり、電力の安定供給をめざして水力発電所の建設が進んだ。また中東での油田開発により、世界的な石油取引が増大した。

(90 字)

さて、みなさんの解答はいかがだったでしょうか？

論述問題の解答はもちろん一つではありませんので、「これはどうだろうか？」と自分では判断つかないものは必ず、添削してもらうことをお勧めします。この『強者の戦略ホームページ』でもメールにて質問などを受け付けていますので、どしどし送ってきてくださいね。

それでは、今回はこの辺にいたしましょう。次回「東大日本史のみかた」をお楽しみに！！